様式第1号の2(第5条関係)

事業計画書

(中小企業外国人材受入支援事業補助金用)

1　算定期間における外国人受入れ等の計画内訳

(1)新規受入割に関する計画内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 要件等 | 在留資格別の人数 | |
| ア | 本年1月1日から申請日までの間に、新たに受入れを開始した外国人材 | 技能実習 | 人 |
| 特定技能 | 人 |
| 技術・人文・国際業務 | 人 |
| イ | 申請日の翌日以降、本年の12月31日までの間に、新たに受入れを開始する予定の外国人材 | 技能実習 | 人 |
| 特定技能 | 人 |
| 技術・人文・国際業務 | 人 |

(2)キャリアアップ受入割に関する計画内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 要件等 | 在留資格別の状況別人数 | |
| ウ | 本年1月1日から申請日までの間に、以前とは異なる在留資格に基づき、同一の市内事業所で受入れを開始した外国人材 | 技能実習 → 特定技能 | 人 |
| 技能実習 → 技術・人文・国際業務 | 人 |
| 特定技能 → 技術・人文・国際業務 | 人 |
| エ | 申請日の翌日以降、本年の12月31日までの間に、以前とは異なる在留資格に基づき、同一の市内事業所で受入れを開始する予定の外国人材 | 技能実習 → 特定技能 | 人 |
| 技能実習 → 技術・人文・国際業務 | 人 |
| 特定技能 → 技術・人文・国際業務 | 人 |

(3)定着実績割に関する計画内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 要件等 | 在留資格別の人数 | |
| オ | 本年12月31日時点において、同一の市内事業所における通算雇用期間が4年を超える外国人材 | 技能実習 | 人 |
| 特定技能 | 人 |
| 技術・人文・国際業務 | 人 |

* 同一人物について、複数の補助区分に計上することはできないものとする。

2　交付申請額の計算

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助区分 | | 該当する外国人材の人数 | 補助金の額 | 交付申請額の計算 |
| A | B | C＝A×B |
| 新規受入割 | 1(1)新規受入割に関する計画内訳のアとイの合計人数 | 人 | 15万円/人 | 万円 |
| キャリアアップ受入割 | 1(2)キャリアアップ受入割に関する計画内訳のウとエの合計人数 | 人 | 20万円/人 | 万円 |
| 定着実績割 | 1(3)定着実績割に関する計画内訳のオの人数 | 人 | 5万円/人 | 万円 |
| 合計(1事業者当たり上限　200万円/年) | | | | D(Cの合計) |
| 万円 |

3　外国人材の職場定着や地域定着のための取組内容

|  |
| --- |
| 働きやすい環境づくり、スキルアップ支援、生活支援として取り組んでいる、又は今後取り組む内容を具体的に記載してください。 |
|  |